

先端研究助成業務勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. 有価証券の明細
3. 引当金の明細
4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
5. 役員及び職員の給与の明細

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	51,005,223,169
有価証券	44,000,000,000
前払費用	2,359,932
未収収益	64,689,364
未収金	2,796

流動資産合計 95,072,275,261

資産合計

95,072,275,261

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	42,723,131,000
未払金	34,839,700
預り金	1,306,948
賞与引当金	6,879,412

流動負債合計 42,766,157,060

II 固定負債

長期預り補助金等	52,306,118,201
----------	----------------

固定負債合計 52,306,118,201

負債合計

95,072,275,261

純資産の部

I 資本金

政府出資金	0
資本金合計	0

II 資本剰余金

資本剰余金	0
資本剰余金合計	0

III 利益剰余金

当期末処分利益	0
(うち当期総利益)	(0)

利益剰余金合計 0

純資産合計

0

負債純資産合計

95,072,275,261

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
先端研究助成基金助成金	<u>39,300,850,776</u>	39,300,850,776	
一般管理費			
人件費	115,909,755		
賃借料	35,826,660		
諸謝金等	158,707,550		
業務委託費	12,716,291		
旅費交通費	17,246,947		
賞与引当金繰入	6,879,412		
その他一般管理費	<u>23,147,759</u>	<u>370,434,374</u>	
経常費用合計			<u>39,671,285,150</u>
経常収益			
補助金等収益		39,255,430,743	
財務収益			
受取利息		414,771,603	
雑益		<u>1,082,804</u>	
経常収益合計			<u>39,671,285,150</u>
経常利益			0
税引前当期純利益			<u>0</u>
法人税、住民税及び事業税			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 131,399,206
	先端研究助成基金助成金支出	▲ 39,300,850,776
	その他業務支出	▲ 230,359,282
	その他収入	<u>1,082,804</u>
	小計	▲ 39,661,526,460
	利息の受取額	450,153,269
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 39,211,373,191
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 64,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	49,000,000,000
	有価証券の取得による支出	▲ 94,000,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>113,600,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,600,000,000
III	資金増加額	▲ 34,611,373,191
IV	資金期首残高	<u>50,616,596,360</u>
V	資金期末残高	<u><u>16,005,223,169</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成23年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>
II 利益処分額	<u>0</u>
積立金	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	39,300,850,776	
一般管理費	370,434,374	39,671,285,150

(2) (控除) 自己収入等

財務収益	▲ 414,771,603	
雑益	▲ 1,082,804	▲ 415,854,407

業務費用合計			39,255,430,743
--------	--	--	----------------

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外除売却差額相当額 0

IV 機会費用

政府出資等の機会費用 0

V (控除) 法人税等及び国庫納付額 0

VI 行政サービス実施コスト 39,255,430,743

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成22年10月25日最終改訂）並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士 平成22年11月最終改訂）を適用しております。

1. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	101,023,317 円
厚生費	14,886,438 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	51,005,223,169 円
定期預金	35,000,000,000 円
資金期末残高	<u>16,005,223,169 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する満期保有目的債券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,005,223,169	51,005,223,169	0
(2) 有価証券及び投資有価証券	44,000,000,000	44,000,000,000	0
満期保有目的債券	44,000,000,000	44,000,000,000	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券のうち譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
投資その他の資産	投資有価証券	0	44,000,000,000	44,000,000,000	0				0	
	長期定期預金	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0				0	
	計	0	79,000,000,000	79,000,000,000	0				0	

(注)投資その他の資産のうち、投資有価証券における当期増加額は譲渡性預金の預入によるもの、当期減少額は一年基準により、流動資産「有価証券」への振替によるものです。

投資その他の資産のうち、長期定期預金における当期増加額は定期預金の預入によるもの、当期減少額は一年基準により、流動資産「現金及び預金」への振替によるものです。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	44,000,000,000	44,000,000,000	44,000,000,000	0	
	計	44,000,000,000	44,000,000,000	44,000,000,000	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,906,440	6,879,412	1,906,440	0	6,879,412	
計	1,906,440	6,879,412	1,906,440	0	6,879,412	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注) 平成22年度は、補助金等の交付を受けておりませんので、記載を省略しています。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
先端研究助成基金補助金	89,356,458,895	0	37,050,340,694	52,306,118,201	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	89,356,458,895	0	37,050,340,694	52,306,118,201	

(注) 先端研究助成基金補助金は、平成21年度においてのみ交付を受け、執行していく補助金です。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	101,023	16	0	0
合 計	101,023	16	0	0

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、法定福利費14,886千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
4. 非常勤職員等に該当する職員はいません。